

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



圧力ととられ
ても致し方が
ない。米国内
の報道によれ
ば、大統領は
コミー長官に

トランプ米国大統領はFBIコミー長官の解任で問題が広がった「ロシアゲート」といわれる厳しい危機にある。トランプ大統領はFBIコミー長官に3度にわたり自分がロシア関連の捜査対象になっていないか聞き、コミー長官から捜査対象ではないという言葉を得たと述べている。だからロシアとトランプ陣営の掛かり合いのFBI調査の問題が解任の理由ではないと言いたかったのであろう。しかし、コミー長官解任の理由がどうであれ、強い権力を持った大統領がFBI長官に自分が調査対象であるか否かを聞くこと自体、捜

時 評

2017.6.2

ウェーブ

「忖度」は民主的統治を損なう

日本においても、ふと首をかしめるような出来事がいろいろ起きている。度々報道されてきている「森友学園」や「加計学園」を巡る問題について、一体何が本質的問題なのだろうか。違法・脱法行為があったならば当然これは司法の問題となる。しかしこれまで報道されているところから判断すると、そのような違法な行為があっ

日本においても、ふと首をかしめるような出来事がいろいろ起きている。度々報道されてきている「森友学園」や「加計学園」を巡る問題について、一体何が本質的問題なのだろうか。違法・脱法行為があったならば当然これは司法の問題となる。しかしこれまで報道されているところから判断すると、そのような違法な行為があっ

日本においても、ふと首をかしめるような出来事がいろいろ起きている。度々報道されてきている「森友学園」や「加計学園」を巡る問題について、一体何が本質的問題なのだろうか。違法・脱法行為があったならば当然これは司法の問題となる。しかしこれまで報道されているところから判断すると、そのような違法な行為があっ

日本においても、ふと首をかしめるような出来事がいろいろ起きている。度々報道されてきている「森友学園」や「加計学園」を巡る問題について、一体何が本質的問題なのだろうか。違法・脱法行為があったならば当然これは司法の問題となる。しかしこれまで報道されているところから判断すると、そのような違法な行為があっ

対し、ロシアとの不透明な関係で、辞任したフリン前国家安全保障担当補佐官に関する捜査を終結するように求めたと伝えられる。事実だとすれば、大統領の司法妨害であり、民主主義の適正手続き(デュー・プロセス)を損なっている

た訳ではないようである。ここで良く使われているのは「忖度(そんたく)」という言葉である。政府の関係者が首相の意向を忖度し、首相や首相夫人の知人友人たちに便宜を図ったのではないかと、この推測を口にする人も多い。これが事実であるとしても何故「忖度」は非難されねばならないのか。私は、権力者に配慮し、その意向を

識するべきと思う。さらに、民主主義社会では、そもそも強い権力が恣意的とならぬようチェックしバランスする仕組みが重要である。トランプ大統領のイスラム諸国からの入国を禁じる大統領令に対して連邦裁判所が効果を差し止め、共和党が支配する議会といっても予算関連につい

官僚体制はその継続性の故に政治に対して専門的・客観的な意見を述べる仕組みとして機能していた。本来、日本の官僚機構は権力に対して一定の中立性を担保されるはずであったのに、今日官僚幹部人事は政治によって差配される結果、権力に対して異なる意見を言いくい状況となっているのではない。また、メディアは権力の横暴をチェックする番人としての役割を持っているはずであるが、今日そのような役割が十分認識されているのだろうか。